

ブラックロック天然資源株ファンド

臨時レポート

ブラックロック・ジャパン株式会社

2010年1月29日

BLACKROCK

販売用資料

2008年10~12月期の信用危機時点を底にして、世界経済の安定化・平常化の流れにあり、更には新興国市場による商品への需要の高まりにより、ブラックロック天然資源株ファンドも基準価額が2009年にかけて回復してきました。

しかし今年に入り、直近中国で金融引き締め策が発表されたことなど、資源関連株が調整しておりますので、この状況及びブラックロックの見通しについてお伝えしたいと思います。

最近の資源株動向：中国の金融引締めと米国金融規制

2010年1月12日に中国は預金準備率の引き上げを発表したほか、2010年1月20日に、中国銀行業監督管理委員会の劉主席が同国の一部銀行に対して融資の制限を要請したことが明らかとなりました。

これは現在急拡大を続ける景気を金融引き締めによって鎮静化しようとしていることが狙いであると市場では考えられています。

これを受けて、市場参加者の間で中国の経済成長鈍化懸念を連想させたため、それまで堅調に推移してきた資源価格を始め、資源・エネルギー関連株を中心に一部利益確定の売りが出たものと考えられます。

また、米国の金融規制案やギリシャ等の信用リスクの高まりにより、リスク資産の圧縮の流れで、世界株式が下落したことも、資源・エネルギー株式の最近の調整に影響した要素と考えられます。

【投資対象ファンドの運用チームの見通し】 資源関連株式に関する長期的な見通しは不変

【鉱山株】

先進諸国の需要は緩やかな回復に留まる一方、新興諸国の商品需要は比較的順調に推移しており、世界の資源需要は中長期的に回復する可能性が高いと考えています。一方、資源供給に関しては、鉱山企業が受ける金融不安の影響はほぼ終息したものの、短期的には新規の鉱山開発、設備投資は限定的と考えます。従って、仮に需要が回復した場合に供給が需要に追いつくまでに時間を要すると考えられ、今後グローバル景気回復の局面では、再び資源の需給逼迫が起こる可能性があり、鉱山関連株式にとっては良好な投資環境が続くものと考えられます。

【エネルギー株】

2010年のOECD諸国の経済については先行き不透明感が残るものの、新興諸国の経済は堅調に推移しており、中期的に原油需要は回復する可能性が高いと考えます。一方供給サイドについては、OPEC諸国が現在の原油価格の水準を維持するよう生産調整を行うと思われ、また非OPEC諸国の原油生産量の動向を注視する必要があると考えます。

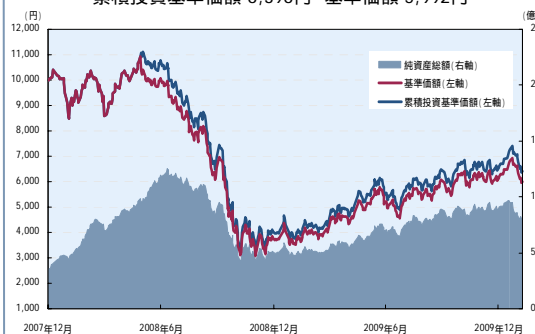
当運用チームでは、今回のような外的要因によって資源株が一旦調整しておりますが、引き続き長期保有の観点から価値があると判断される投資先を選別して分散投資を行う方針です。

お申込みの際は必ず投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

当ファンドの基準価額は、当ファンドに組入れられている有価証券等の値動きその他、為替変動による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属いたします。元金が保証されているものではありません。当ファンドは、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。当ファンドの受益権を取得される場合には、投資信託説明書(交付目論見書)を取得申込み前または申込みと同時に申し渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。本資料は、当社が信頼できると判断した資料・データ等により作成いたしました。その正確性および完全性について保証するものではありません。また使用されるデータ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。本資料の内容は作成日時のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は、当ファンドの特色や投資対象、リスク要因および留意点についてご理解を深めていただく目的でブラックロック・ジャパン株式会社が作成した商品の販売用資料です。

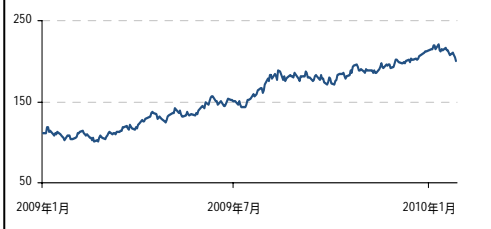
天然資源株ファンド累積投資基準価額の推移 2007/12/21(設定日)～2010/1/28現在

累積投資基準価額 6,396円 基準価額 5,992円

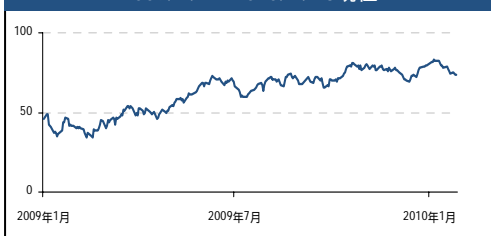


出所：ブラックロック・ジャパン
上記は過去の実績であり、将来の成果等を保証するものではありません。
累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

Bloomberg Base Metals Spot Price Commodity Index 2009/1/2～2010/1/28現在



WTI原油価格(\$/バレル) 2009/1/2～2010/1/28現在



出所：Bloomberg
上記は過去の実績であり、将来の成果等を保証するものではありません。

左記のコメントは、当資料作成時点の見解であり、今後予告なく変更されることがあります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。

投資リスク

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの投資信託財産に生じた損益はすべて受益者の皆様に帰属します。したがって、元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、損失を被ることがあります。当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

基準価額の主な変動要因

エネルギー関連株、鉱山株および金鉱株投資のリスク

当ファンドの投資対象ファンドは、世界各国のエネルギー資源の採掘・開発等を行う企業の株式および鉱物資源・金の採掘・精練等を行う企業の株式を主要投資対象とします。したがって、エネルギー需要の変動や鉱物資源・金の市場動向および組入株式の発行会社の財務状況等が、運用成果に影響を与えることがあります。組入株式の株価および配当の変化によって、当ファンドの基準価額は変動します。

為替変動リスク

当ファンドの基準価額は、円建てで表示されます。一方、当ファンドは外貨建ての投資信託証券に投資を行い、当該投資信託証券に対して為替ヘッジを行いません。また、当ファンドが投資する投資信託証券は、外貨建資産に投資を行います。したがって、為替レートの動きに応じて基準価額は上昇または下落します。

カントリー・リスク

当ファンドの投資対象ファンドは、世界各国の株式に投資します。当ファンドの投資対象ファンドは、エマージング(新興)市場の発行体が発行する株式にも投資します。投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、基準価額の値動きが大きくなることがあります。

オプション、先物、その他投資手法のリスク

当ファンドの投資対象ファンドは、証券先物・オプション、指数先物・オプション、通貨先物・オプションおよび金利スワップ等さまざまな投資手法を用いることができます。このような投資手法は運用の効率を高めるため、および証券価格、市場金利、為替の変動による影響から当ファンドの投資対象ファンドを守るために用いられるものです。このような投資手法を用いた結果、コストとリスクが伴い、基準価額に影響を与える可能性があります。こうした投資手法は必ず用いられるわけではなく、また用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

ファンド運営上のリスク

取得申込および解約申込の受付の中止・取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受付および解約申込の受付を中止する場合があります。また、この場合、既に受付けた受益権の取得申込の受付および解約申込の受付についても取り消す場合があります。

信託の途中終了

当ファンドは一部解約により受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合、または受益者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等は、信託期間の途中で信託を終了(繰上償還)させる場合があります。

法令・税制・会計等の変更

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 3投資リスク」をご覧ください。

お申込みの際は必ず投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

当ファンドの基準価額は、当ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの他、為替変動による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属いたします。元金が保証されているものではありません。当ファンドは、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。当ファンドの受益権を取得される場合には、投資信託説明書(交付目論見書)を取得申込み前または申込みと同時に渡させていただきますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。本資料は、当社が信頼できると判断した資料・データ等により作成いたしました。その正確性および完全性について保証するものではありません。また使用されるデータ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。本資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は、当ファンドの特色や投資対象、リスク要因および留意点についてご理解を深めていただく目的でブラックロック・ジャパン株式会社が作成した商品の販売用資料です。

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面などの内容をご確認ください。

お申込みメモ

設 定 日	2007年12月21日
信 託 期 間	無期限
申 込 単 位	収益分配金の受取方法により、<一般コース>と<累積投資コース>の2コースがあります。取扱いを行うコースおよび申込単位は販売会社により異なります。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
申 込 価 額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
決 算 お よ び 分 配	決算日は年4回(2月20日、5月20日、8月20日、11月20日。休業日の場合は翌営業日)です。年4回の毎決算時に収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 <一般コース>収益分配金は、決算日から起算して5営業日以内にお支払いを開始します。 <累積投資コース>収益分配金は、税引後、全額自動的に再投資されます。
解 約 単 位	解約単位は販売会社により異なります。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
解 約 価 額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
支 払 開 始 日	解約請求受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
課 税 関 係	原則として、収益分配時には普通分配金に対して課税され、解約時および償還時には譲渡益に対して課税されます。(個人の場合) 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ルクセンブルグ証券取引所の休場日、ルクセンブルグの銀行の休業日のいずれかに該当する場合は、販売会社の営業日であってもお申込み・ご解約は受付けません。

お申込み・ご解約の取扱いは販売会社によって異なります。詳細は販売会社へお問い合わせください。

手数料及び費用等について

直接ご負担いただく手数料

申 込 手 数 料	取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.675%(税抜3.50%)を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額。 詳細は販売会社へお問い合わせください。
解 約 手 数 料	当ファンドには解約手数料はありません。
信 託 財 産 留 保 額	当ファンドには信託財産留保額ははありません。

ファンドを通して間接的にご負担いただく費用

信 託 報 酬	ファンドの純資産総額に年1.8165%(税抜1.73%)の率を乗じて得た額。(投資対象ファンドに係る管理報酬、信託報酬等はありません。)
諸 費 用	目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用、ファンドの財務諸表監査に関する費用等の諸費用について、ファンドの純資産総額の年0.105%(税抜0.10%)を上限としてファンドから支払うことができます。
そ の 他 の 費 用	信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管費用等についてはファンドから支払われます。また、投資対象ファンドに係る保管報酬および事務処理に要する諸費用は別途投資対象ファンドから支払われます。(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

申込手数料、信託報酬、諸費用およびその他の費用は、消費税および地方消費税に相当する金額(消費税等相当額)を含みます。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「第二部ファンド情報第1 ファンドの状況4 手数料等及び税金」をご覧ください。

お申込みの際は必ず投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

当ファンドの基準価額は、当ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの他、為替変動による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属いたします。元金が保証されているものではありません。当ファンドは、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。当ファンドの受益権を取得される場合には、投資信託説明書(交付目論見書)を取得申込み前または申込みと同時に渡させていただきますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。本資料は、当社が信頼できると判断した資料・データ等により作成いたしました。その正確性および完全性について保証するものではありません。また使用されるデータ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。本資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は、当ファンドの特色や投資対象、リスク要因および留意点についてご理解を深めていただく目的でブラックロック・ジャパン株式会社が作成した商品の販売用資料です。

委託会社

設定・運用は： ブラックロック・ジャパン株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第375号
 (社)投資信託協会会員/(社)日本証券投資顧問業協会会員

投資信託説明書(交付目論見書)のお問い合わせ、ご請求

販売会社にご請求下さい。

以下の表は基準日時時点で委託会社が知りうる限りの情報を基に作成したのですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業	(社)金融先物取引業協会
イーバンク銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第16号			
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号			
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号			
住友信託銀行株式会社	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第5号			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2134号			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号			
トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第16号			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号			
日興コーディアル証券株式会社 (投信スーパーセンター専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号			
ばんせい山丸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号			
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号			
みずほインベスターズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第173号			
三井住友海上火災保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第141号			
三菱UFJメリアルリンチPB証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第180号			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号			

お申込みの際は必ず投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

当ファンドの基準価額は、当ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの他、為替変動による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属いたします。元金が保証されているものではありません。当ファンドは、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。当ファンドの受益権を取得される場合には、投資信託説明書(交付目論見書)を取得申込み前または申込みと同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。本資料は、当社が信頼できると判断した資料・データ等により作成いたしました。その正確性および完全性について保証するものではありません。また使用されるデータ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。本資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は、当ファンドの特色や投資対象、リスク要因および留意点についてご理解を深めていただく目的でブラックロック・ジャパン株式会社が作成した商品の販売用資料です。